

(様式第4号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

1 審議会名	上田市公立大学法人評価委員会(第2回)
2 日時	平成28年7月12日 午後1時30分から午後3時30分まで
3 会場	長野大学 9号館 301・302会議室
4 出席者	平井利博委員長、清水嘉子委員長職務代理者、小林久之委員、鳥居希委員、今井裕委員
5 市側出席者	西入直喜政策企画部長、金子義幸学園都市担当参事、中村芳人公立大学法人化準備室長、清水浩平公立大学法人化準備室主査
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	1人 記者 0人 オブザーバーとして長野大学関係者出席
8 会議概要作成年月日	平成28年 7月21日

協議事項等

1 開 会 (委員長)

2 協議事項

(1) 第1回の議事録の確認

- ・1人の委員から指摘があったため、事務局で加筆修正し、各委員に送付することとした。

(2) ~ (3) 中期目標(案)及び中期計画(案)について

- ・公立大学法人化準備室長から概要の説明
- ・協議

中期目標に盛り込む項目について

(委員) 国のほうで定めた様式項目は決まっているのか。あるいは大幅に変えることができるのか。

(事務局) 地方独立行政法人法に大まかな項目が決まっている。

特別に入れたほうがいいと考えた目標などは入れている。今回、上田市で特別に入れたのは地方創生に関する部分である。基本的な部分は変えられないが、変えてもいい部分は内容によってはあると思う。

(委員) 重要な項目は重点項目として挙げたほうがわかりやすいと思う。

重点項目は3点あると考えている。経費の節減と収支構造の改善といった財務面の問題。就職率の問題、職業人の育成。地域貢献の問題。特に研究と絡めた地域貢献をどうしていくか。

(委員) 信州大学で国立大学法人化するときにも法律に基づいて目標を決めた。

公立大学も法律に基づいて基本的な目標が設定されるので基本的なことは変わらない。

資料2に信州大学の基本的目標が載っているが、「教育」、「研究」、「国際化」、「地域貢献」、「大学経営」とあり、長野大学も何らかの形で、地域に合わせる形で入れる必要があると思う。

中身は各大学に裁量権がある。公立大学の設置目的によって変わってくる。

(事務局) それでは、信州大学の例を参考に基本目標のところ、「教育」、「研究」、「国際化」、「地域貢献」、「大学経営」といった基本的な項目を押さえておいて、それに基づいて個々の項目に入っていくというまとめ方にしたい。

(委員) 長野大学の中期目標(案)では、「基本的目標」のところ、大学経営のことが全く書いてない。

(委員) 大学は教育機関であるので、経済効率だけで考えてはいけない。

(委員) 経営に関して、大学の方の御意見を伺いたいがよろしいか。

(事務局) 今回はオブザーバーなので、特別あれば。

(委員長) 発言をお願いします。ここで出た意見を学内にフィードバックしていただきたい。

(大学) 基本的には収支均衡ということで考えている。まだ学費等が決定していないので細かいことは言えないが、地方交付税で補填してもらえらる額を想定して収支均衡するような経営を考えている。本学は毎年施設整備で1億1,000万円の積立をしていくということになっている、その辺も考慮しな

がらバランスをとった経営をしていきたいというのが基本的な考え。

(委員) 経営のことを大学の基本的な目標に書いた方が良いという意見があったが、いきなり経費節減とは書かず、「大学経営の安定」などという表現が良いのではないか。

資料3に数値的目標を入れるところが沢山あるが、大丈夫か。28年度の志願者数など具体的に書いてあるが、中期計画なのでそのなかでどういう表現で数値を入れていくか。前年比で何%増とか多少アバウトでも良い。表現の仕方は工夫すると良い。

(委員) 産業によって地域に貢献するというのが基本の目標に入っており、労働力が足りないというところに着目しているが、もっと本質的な課題があって、それが大学と地域の産業との連携で解決できるところがあるのではと感じた。

(委員) ドイツでは社会動向を分析し、どういった産業を創れば雇用の維持ができるか、論理的なアプローチを行う。人口減少の中で雇用確保するために適切な産業は何かを分析する。日本は情緒的な分析になってしまうし、それだと評価ができないという問題がある。

(委員) そこが大学の強みとも関わってきて、例えば大学だけでなく自然といった強みも全て資産、資源として考慮に入れた内容にしていくとより幅広い課題解決ができると思う。

(委員) 地域の課題に対して研究の知の拠点としての大学が、学際的にどう解決策を提示できるかが大事であって、地域貢献度ランキングは大事ではないと思う。

(委員) 学校の力で社会課題を解決するという考えができると思う。

(委員) 資料3に載っているのは、現状の数値が載っていて、中期目標案と計画案のところにカッコで「現状と課題、委員からの意見を踏まえ設定」とある。

評価すべき数値目標はこれから入れるということか。

(事務局) 実際の目標とする数値は次回お示ししたいと考えている。

(委員) 評価委員がどこまで踏み込むべきか。大学が主体的に決めるべきで、我々はそれに対して判断をするという立場であるべき。目標と計画の策定まではやり過ぎである。あくまでも我々の意見をフィードバックするという形で市と大学には取り組んでいただきたい。

(委員) 達成すべき目標の項目数が多すぎるのではないかとお話があったが、各項目で目標を立てようとするともっと細かいものもある。それをどう絞るか。実施段階でそれが出来るのか出来ないのか。まずは大学側がどう考えるのかを示してほしい。

(事務局) 計画案には今回、数値が入っていないし、表現的には委員さんの意見を聞いて決めるとしてあるが、そこまで踏み込んでお話しただかなくても次回までには数値お示しできるようにしたいと考えている。計画を作るのは大学なので、今日の意見を参考にしながら直していくということになる。

基本的目標(前文)について

(委員) 前文の「豊かな人間性」という言葉を他の大学も使っていて、美しい言葉で良いと思うが、豊かな人間性とは何か。今求められているのは、社会で自立していける人間性。

(委員) この中に「職業人の育成」という言葉が欲しい。

(委員) 豊かな人間性については、どこの大学も載せているという意味では非常に重要な教育の視点だろうと考えている。共感性、人を大切に作る心、いろいろな人を理解する人間性を4年間の中で培ってもらいたい。

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 について

(委員) 中期計画の1ページ、1-(2)-ア-(ア)の中で、「市民的判断力」「方法的教養」とあるが、分からない。新しい言葉を使うなら定義をするか、普遍的な言葉に言い換えるべきである。

(委員) 誰が見ても分かる表現にする方が良い。

(委員) 中期計画の1ページ、1-(2)-ア-(ア)の教養教育をもっと丁寧に、どういうことを求められているのか、大事にしていることを入れ込むべき。中期計画ではカリキュラムポリシー、どう

いう到達目標に対してどういうカリキュラムを構成させていくのか、それはこういうポリシーを持ってやっていくというものが示されていないといけない。これを見ると教養教育の初年次教育だけで包括されてしまっている。こんなに短いものではないと思うので、そこを意識して入れ込んでいただければ。

(委員) 中期計画になった途端に表現が分かりにくくなっている。

(委員) 中期計画の1ページ、1 - (2) - ア - (ア) - dのグローバル化のところ、こういったグローバル化を目指しているのか。それが今後の目標と計画が語学教育で良いのか。事業計画の中で入ってくるべきかと思うが、学校の中期計画レベルでは、例えば多様性を重んじる、ビジネスを創出する、といったもう少し幅広いグローバル化に重点をおくべき。おそらく語学はツールになるだけだと思う。

(委員) 1年次に限定せず、語学教育全体の位置づけも必要。

(委員) グローバル化への対応が語学教育だけというのは違う。

(委員) 語学教育に目標を置くと、それがメッセージとして伝わってしまう。

(委員) 2ページ目(イ)の専門教育のところはそれぞれの学部での教育が反映してくる。各学年での教育の流れ、各学部の教育がどのように分かれているかというフローチャートがあると分かりやすい。用意されていると理解するときに相手に伝わりやすい、文章も書きやすくなる。

専門教育について、大学は地域での役割を果たすが、地域のためだけに果たすわけではない。すっきりしすぎている、もう少し踏み込んで良い。各学部のミッションを付け加えたほうが良い。

(委員) それぞれの学部の特性に応じた専門教育があるのではないか。

(委員) どういう学生を育成していくというイメージが見えづらい。他の大学で良いなと思ったのが、長岡造形大学。「社会人基礎力」、「構想力」のように、どういう力を育てたいのか分けて書かれているので伝わりやすい。具体的にアウトプットのイメージがあると、実施計画、手段が現れてくる。こういう学生を育成するために必要なのが、このカリキュラムだという一本筋が通って説明できるような部分が必要ではないか。

(委員) 今ここで想定されている人材は企業に入って働く人を想定しているように読めるが、特に今は色々な形で仕事をしている人が増えている。そこを踏まえた、企業だけに偏らない形の人材を輩出していくことを目標に入れたほうが良いと思う。

(委員) 社会人教育も重要になってくる。高齢者が増えているから、彼らの再教育に貢献できるプログラムを用意すると収入源としても活用できる。是非検討いただければと思う。新しい産業にも繋がる可能性がある。

(委員) 公立化後に定員増を増やすことを検討中のようなのだが、単純に若者だけを対象に、これだけの数を増やして確保できるか、これから増えていく定年後の皆さんたちの学び直しの場として大学という役割も大きい。是非検討いただきたい。

(委員) 高齢の方たちに授業を受けてもらうのもいいし、一緒にプロジェクトをやってもいい、新しいビジネスを創っていくうえで対象者が高齢者である確率が高いので、研究対象、一緒に社会実験をしてみようという形もとっていいのではないか。

(委員) 是非、社会人や高齢者が集まる仕組みの検討を積極的にお願いたい。地域貢献という点では空き家を活用した出前講座なども検討いただきたい。

(委員) 中期目標の1ページ、第2 - 1 - (2) - アのところ、「育む支援」の「支援」が気になる。幼稚な表現である。言葉の検討をいただければ。

(委員) 中期計画の2ページ、ウ - (エ)のところ、募集人員の優先枠は学費が割引になるようなものか。

(事務局) 定住自立圏に対する配慮として、一つは定住自立圏内の人たちの入学金を安くすることを検討している。計画に書いてあるのは定住自立圏内の人たちの優先枠のことで、人数は検討中だがそういった枠をつくって入りやすくしたらどうかということである。現在の状況は大学からお答えを願いたい。

(大学) 現在は私立大学なので特に県内の優先枠というわけではなく、指定校推薦入試などがあるが、特段県内の優先とか定住自立圏内の優先枠という設定ではない。

(事務局)時間の関係で御意見をお聴きしきれないので、メール等で御意見をいただき、集約した上で次回に示したい。

(委員長)御提案のとおりでよろしいか。

異議なし。メール等で7月22日(金曜日)まで意見をお寄せいただくこととする。

その他

(委員長)その他、特にあれば挙げられたい。

(委員)資料1、7ページの財務内容のところ、経費の節減と収支構造の改善は大変重要なことだと思うので、大学側には財務の状況を分析していただき、財務比率としての数値目標を掲げる方向で検討いただきたい。

特に学生数はピーク時の7割(平成17年の1,787人)にまでなっている。当然それに応じ学生からの納付金も7割になっており、収入全体は75%ぐらいまで減ってきているが支出は8割までしか落ちていない。10%の差がある、そこで赤字体質になっている。赤字体質を改善しないかぎり、大学運営の財政面の効率化は難しい。10%の差がなぜあるのか、分析した数字を示してほしい。

今回の計画で大事なことは、「長野大学公立大学法人化検討委員会」が指摘した事項が全部クリアされてなくてはいけないと思っている。同委員会の指摘の中では、人件費を含めた経費節減についてということも入っていて、大学が市民に対して説明会を開いた資料にも、人件費を含めた経費節減という項目が明確に出ているので、削減の数値目標の中にも当然人件費の項目も入ってくると理解している。大学側は、市に負担をかけないと言い続けてきた。市に財政負担をかけないとすれば収支構造をどうやってやるか大事な項目。

(委員)そうは言っても長野大学の教員が多いわけでない。

(委員)縮小均衡という話は有り得ない。教員を減らすと大学の機能がストップする。大学の考えを示していただきたい。

(委員)大学院の平成31年設置は大学側もその意向ということか。全学部の領域が作られるのか。

(大学)改革検討委員会でも平成31年にできたら設置したいと考えている。

ただ、経費の面とセットになってくるので、その辺も併せて考えなければならない。

(委員)それぞれの分野における学生の需要があるのかしっかり調べていただきたい。

(委員)教育の視点からすれば大学院が設置されれば大学の教育・研究能力は格段に上がる。地域への高度人材が輩出できる基盤にもなる。

(委員)学生の確保は悩ましい問題であるので、それも含めて十分に検討が必要。

(委員)経営が大変なのは分かるが、こういう時にこそ攻める計画を立てるべきだと思うので、長野大学に全国から集まるような大学を目指すべき。福祉の点を強調したら良いのでは。教養課程だけでなく専門課程でも実践的なカリキュラムを特徴にした特色ある大学を作るといふ、発展させるんだという発想を持っていただきたい。

就職では企業に長野大学卒を作ってもらえるような働きかけをし、市と大学と地元でやっていくというカラーを出すなど、中期計画でもっと打ち出した方が良い。

(委員)公立化したことの意味が見えてこない、救済だと思われてしまう。我々もそういうつもりで評価させていただく。

協議結果：委員会の中及びメール等で寄せられた意見を踏まえ、次回委員会では修正や具体的数値目標が入った中期目標(案)と計画(案)を提示する。

(4) 閉会